

愛知県後期高齢者医療広域連合議会 (2月14日)

後期高齢者医療保険料 均等割を1.3%引き上げ

低所得者に影響が大きい変更。年金引き下げ、医療費負担増もあるのに

2月14日の愛知県後期高齢者医療広域連合議会で後期高齢者医療保険料の改訂案や2022年度予算案などが審議され、日本共産党のさいとう愛子議員（名東区）と伊藤建治議員（春日井市）、江幡満世志議員（大口町）が質問や討論を行いました。

低所得者に負担増の改訂には反対

伊藤議員は、議案質疑で「一人当たり平均保険料は9万2,191円から9万1,117円に1,074円の引き下げになるが、均等割額が633円引き上げられており、値上げになる被保険者も少なくない」と指摘。「どれくらいの方が値上げになるのか」と質問しました。

当局は、「低所得者は上がり、中間所得者は下がり、高額所得者は上がる。年金収入のみの単身世帯では所得が133万3,879円以下が最大633円値上げ。133万円から660万2,424円以下の方は最大で3,700円値下げに。それ以上の所得階層では賦課限度額が2万円引き上げられ値上げになる。均等割の引き上げにより保険料が値上げになる方は約70%、賦課限度額の引き上げにより値上げになる方は約2%」と答弁しました。



後期高齢者保険料改定案(2022年度)

	2018年度 2019年度	2020年度 2021年度	2022年度 2023年度	前回からの 変更額・率
均等割額	45,379円	48,765円	49,398円	633円 +1.30%
所得割率	8.76%	9.64%	9.57%	▲0.07%
限度額(年額)	62万円	64万円	66万円	2万円
1人平均保険料 (年額)	83,781円	92,191円	91,117円	▲1,074円 ▲1.16%

伊藤議員は「75歳以上の約7割、所得が約133万以下の低所得者の負担増は認められない。剰余金の一部を活用して保険料の上昇を抑えたと言うが、基金への積み立てに18億円も使う。積み立てより均等割の据え置きに充てよ」と厳しく指摘しました。

一般質問では、独自減免や傷病手当を要求

伊藤議員は、低所得者向け独自減免の創設を提案。東京都広域連合のように葬祭費等の補填を市町村負担とすれば91億円の財源となり、一人当たり7,322円引き下げできると答弁がありました。

江幡議員は、コロナ禍での窮状を語り、自営業者への傷病手当金・傷病見舞金の創設と保険料のコロナ減免の対象拡大を求めました。

10月から22万8千人が医療費2倍増 物価上昇と年金削減も国に物言う姿勢を示せ

予算案などの討論で江幡議員が「県内で22万8千人（被保険者の約23%）もの高齢者の医療費負担が2倍になる。この負担増が前提の予算には賛成できない。食料品などの値上げが続く中、年金は0.4%引き下げになる。広域連合の使命は県民の福祉向上ではないのか、国の方針に全て従っていて良いのか」と訴えました。



社保協・年金者組合の請願は「不採択」

社保協などが提出した「後期高齢者医療制度の改善を求める請願」には、さいとう議員が賛成討論を行い「保険料は制度発足当初より大幅に引き上げられ、軽減特例も次々に廃止され、とくに低所得者の生活困難に拍車をかけている。低所得者ほど負担が重くなる均等割の値上げはやめるべき」と重ねて訴えました。



年金収入別保険料の増減モデル

夫の年金収入	現行保険料		改訂保険料	増減
	夫	妻		
*1 780,000円	夫	14,600円	14,800円	200円
	妻	14,600円	14,800円	200円
	計	29,200円	29,600円	400円
*2 1,680,000円	夫	29,000円	29,100円	100円
	妻	14,600円	14,800円	200円
	計	43,600円	43,900円	300円
*3 2,250,000円	夫	93,700円	93,600円	▲100円
	妻	24,300円	24,600円	300円
	計	118,000円	118,200円	200円
*4 2,720,000円	夫	153,700円	153,400円	▲300円
	妻	39,000円	39,500円	500円
	計	192,700円	192,900円	200円

(注)妻の所得割額は、いずれの例も0円。
*1：夫も所得割0円。均等割は2人とも7割軽減
*2：均等割は2人とも7割軽減に
*3：均等割は2人とも5割軽減
*4：均等割は2人とも2割軽減